

都議選惨敗—自民迷走の末に

- 7・13 Y「民主圧勝、都議会第1党—首相周辺週内解散を決意—民主きょうにも不信任案」「自民最低の38議席、与党過半数割れ—投票率上昇54.49%」「自民、解散先送り大勢—首相強気崩さず、派閥領袖ら自重促す」—「『麻生降ろし』拡大—中堅・若手、まとめ役は不在」「民主、衆院選へ臨戦—都議選勝利に手応え」「共産、社民は埋没懸念」／T「暴風自民吹き飛ばす、大物が次々と落選—平沢氏『都議は国政の犠牲者』—全員当選も笑顔なし、公明」
- 「政権前夜沸く民主、都議選投開票—『変えたい』首都も動いた、岡田氏『身引き締まる思い』」—『石原神通力』に陰り」
- ⇒7・13 麻生首相、総選挙8・30投票で合意—7・21にも解散（7・13A夕）
- 7・13A夕「政権選択いよいよ決選—野党「待ちに待っていた—与党『最悪のタイミング』」
- 7・13 「脳死は人の死」—臓器移植法改正案成立（A案）（参院本会議—賛成138、反対82）（各紙夕刊）
- 7・14 総選挙8・30決まりと各紙社説
- A「8・30総選挙—ずいぶん待たされました」
- M「8・30総選挙—やっと選択の日が来る」
- Y「8・30総選挙—問われる政策と政権担当能力」
- N「『8・30衆院選』へ首相は政策の旗を示せ」
- T「8・30総選挙—メリハリなき首相決断」
- ⇒7・14 首相問責決議を可決（参院本会議）／内閣不信任案否決（衆院本会議）（7・15Y）
- ⇒7・16 自民、両院議員総会開催要求—署名133人分提出（7・16A夕）
- ⇒7・16 両院総会「見送り」方針—自民執行部、「両院議員懇談会」（仮称）開催へすりかえの方針固める（7・17A）
- 7・17A「署名争い自民泥仕合—執行部・派閥が切り崩し、『撤回を』『公認なくなるかも』—中川秀・与謝野氏、譲らず—『正当性に自信』『開催は

必要』」「(社)混迷自民党―逃げずに逆風に向かえ」「共産、民主政権シフト―総選挙向け『基本的立場』、『一致点での協力追求』」

／M「両院総会署名、右往左往―『反麻生』に及び腰、解散ドキュメント―ぶれる津島派」「(社)自民党―あきれ七転八倒ぶり」

／Y「両院総会要求―ずさん名簿、異なる思惑―自民迷走、署名してない・自分も加わる・話違う撤回する」

／N「民主、選挙へ着々―空白区の擁立進む、比例単独を大幅増」

／T「反麻生に対抗、実力行使も―『公認外れ』『閣僚罷免』辞さず」「首相、逃げ切り解散狙う―本会議日程、次の山場―『分裂選挙』の様相も」

⇒7・17 自民、7・21 両院懇談会開催を決定 (7・17Y夕)

「核密約」問題―秘密体質の国家権力

7・14 「核密約」問題―中曽根外相答弁―7・13 河野太郎衆院外務委員長が「核密約は存在しない」とする政府答弁の修正を求めたことに「1個人の判断だけで、これだけ重要な問題を確証もないままに、国会答弁の修正を求めるのは手続き上もいかななものか」と批判 (7・15A)

→7・14H(主)『日米核密約』―全面公表し、破棄すべきだ」

⇒7・14 鳩山・民主代表、非核三原則化発言 (記者団)―「(私なりの見解として)現在の状況のなかで、非核三原則と言うものが堅持されていく中で、現実的対応がなされてきている側面もある。北朝鮮の問題も含めて、必要性と言うものがあつたからこそ現実的な対応がなされてきた」(7・17H)

⇒7・15 民主・鳩山代表、核密約扱い米と協議―「政権を取ればこういった文書の存在は明らかにし、オープンな議論で結論を出したい」と発表 (記者団)

→7・19A「沖縄密約、韓国に新資料―VOA移転、日本負担裏付け」

→7・19M「ベルギー、『非核三原則』法制化へ―議員立法、米の配備困難に」

- 7・14 **児童虐待最悪 4万2600件** (厚生省) —08年度の児童虐待件数4万2662件、過去最悪 (7・14Y夕)
→7・17M(社)「児童虐待—隠れた被害は甚大だ」
- 7・13 **米財政赤字 1兆ドル** (米財務省発表) —6月の財政赤字が943億1800万ドル (約8兆7600億円) と過去最高、09年会計年度 (08・10～9・10) に入ってから9ヶ月で累積赤字が1兆862億6300万ドル、史上初めて1兆ドル突破—過去最大の赤字であった08年度の年間赤字4585億5500万ドルの約2.4倍に膨らむ (7・14M夕)
- 7・15 **中国の外貨準備 2兆ドル超** (中国人民銀行発表) —09・4～6・末の外貨準備高が2兆1316億ドル (約198兆円)、前年同期比17.8%増—「市場で一段と存在感」 (7・15N夕)
⇒7・16 **中国GDP 7.9%に修正** (中国国家统计局発表) —09・4～6のGDPの実質成長率7.9%—09・1～6月の実質成長率は7.1%、2年ぶり前期上回る (7・16A夕)
- 7・16 「**国旗国歌**」請求棄却—**横浜地裁** (吉田健司裁判長)、神奈川県立教職員135人が県を相手にした起立斉唱義務不存在確認請求訴訟で敗訴判決—起立斉唱は「通常、想定・期待される儀礼的行為」、(起立斉唱の職務命令は)「教職員の世界観・歴史観・信念を否定するとは言えない」と判示 (7・17M)
- 7・16 **裁判員制度**—暴力団抗争に絡む殺人事件を除外へ、さいたま地裁の方針決める (7・17Y)
→7・19M「裁判員制度開始2ヵ月、大阪の36人が最多—全国では258人起訴、9月から公判本格化—性犯罪、プライバシー保護に対応」
→7・25 **裁判員への根強い抵抗感** (内閣府世論調査結果) —裁判員裁判への参加意義—①義務でも行くつもりはない25.9%②義務か否かにかかわらず行く13.6%③義務だからなるべく行かなければ57.9% (7・26T)
- 7・16 **中高年ツアー客 10人遭難死**—北海道・大雪山系トムラウシ山 (2141m) で (7・17各紙夕刊)
→7・17A(社)「中高年と登山—引き帰す勇気を持って」

平均寿命の更新—しかし「生活は貧しくなる」

- 7・16 日本人平均寿命, 3年連続更新 (厚労省) —08年の日本人の平均寿命公表—男性 79.29歳 (前年 79.19)、女性 86.05歳 (同 85.99)、3年連続で過去最高を記録—国・地域別で女性は24年連続で世界1、男性はアイスランド、スイス、香港に次ぎ4位 (7・17M)
- 7・16 生活「貧しくなる」57% (文科省統計数理研究所「国民性調査」—1953年から5年ごと調査—08・10~11 全国20歳以上の6400人抽出、52%が面接で回答)
- ①人々の生活—「貧しくなる」57% (78年25%、98年50%、03年47%—年代別で30代が59%)
- ②社会への満足度—30% (横ばい)
- ③不満がある場合—「選挙で考慮する」55%、過去最高
- ④1ヵ月以内にいらいらしたことがある—48% (20代63%、30代62%) (7・17T)
- 7・16 強盗・引ったくり大幅増 (警察庁まとめ) —09・1~6の認知警報犯のうち「強盗」「引ったくり」が大幅増
- 7・17T「コンビニ強盗、過去最高487件—防犯対策特効薬なく」「生活苦・短絡的に—警視庁管内は51件300万円被害」
- 7・17 西松建設違法献金事件の判決—東京地裁 (山口雅高裁判長) 政治資金規正法違反 (第三者名義寄付) などの罪に問われた元社長・国沢幹雄被告 (70) に対し、禁固1年4月、執行猶予3年の判決 (7・17各紙夕刊)
- 7・17A夕「小沢氏側の影響力認定—東京地裁、西松元社長に有罪判決—『天の声』判断示さず」
- 7・18A(社)「西松元社長有罪—政治はどう応えるか」／H(主)「『西松』違法献金判決—もらった政治家も逃げ切れぬ」
- ⇒7・21二階派「不起訴不当」決議—二階俊博経産相秘書への6・26不起訴で (嫌疑不十分)、東京第3検察審査会、「不起訴不当」の決議 (7・22M夕)

- 7・17 防衛白書報告—浜田靖—防衛相、09年版白書を報告、閣議で了承—中国海軍力の増強警戒、北朝鮮後継問題に言及（7・17N夕）
→7・19N(社)「対中警戒を強めた防衛白書」／H(主)「09年版防衛白書、世界の変化見えず—田母神問題反省なし」
- 7・17 医療費 08年度 34.1兆円（厚労省集計）—08年度の医療費は34兆1000億円、前年度比1.9%増で過去最高—6年連続増加／内70歳以上の医療費は14兆8000億円（前年比2.1%増）、全体の43.5%／受診患者数は延べ26億4000万人（7・18A）

殺人時効廃止論—治安対策の一環か？

- 7・17 殺人の時効廃止論—法務省内勉強会、最終報告—「生命を奪った犯罪のうち、法定刑の重い罪の時効は廃止し、それ以外は期間を延長するのが相当」（7・17A夕）
→7・17M「殺人『時効廃止』、法相勉強会が結論—法利審に諮問へ—遡及可否、慎重に検討」「『遺族感情』共感高まり—証拠物保管などに課題」「『法改正一日も早く』殺人など『時効廃止』—遺族、国の姿勢評価—日弁連は反対」
→7・18T「動き出した時効—被害者支援と世論追い風—廃止は極端と日弁連反発」
- 7・18 「『核の傘』日米定期協議で合意—日米安全保障高級事務レベル協議（SSC）、「核の傘」（拡大抑止）に関する審議官級の定期協議の設置で合意／キャンベル米国務次官補「核の傘が強固であることを確認する」と強調（7・19M）
→7・19T「『核の傘』定期協議、米と合意—被爆日本に重い課題、非核原則抵触も」
- 7・19 A「犯麻生腰砕け—解散目前選挙に必死—公認が命綱、比例で復活狙い—勝敗ライン『政権交代』、民主」「自民、口先の『団結』—反乱—転、相次

ぎ 釈明—反麻生じゃない・内閣支えるのが党员」—「民主、混乱突き攻勢
に—自民議員は朝から晩まで首相の悪口—共、社は埋没懸念、お目付け必
要・1人勝ちダメ」「自民山梨 3648 人集団離党—長崎議員支持者、対立陣営
から懐疑的な声も」／Y「自民公約でも内輪もめ—非公開で『反麻生』封
じ、『秘密主義だ』批判噴出」「共産『建設的野党』に—参院で影響力、民
主政権に協力も」

→7・20A「**ああ廃案—肝炎対策基本法／障害者自立支援法／労働者派遣法**
—『一刻も早く』声届かず」→7・21 廃案 114 法案—政府提出 17、議員立
法 97 (7・22A)

→7・20A (世論調査) 7・18～19 電話調査

①麻生内閣—支持率 17%、不支持 69%

②政党支持率—自民 20%、民主 31%、公明 3%、共産 2%、社民 1%

③今後の政権—自民中心 22%、民主中心 49%

→7・20M (世論調査) 7・18～19 調査

①麻生内閣—支持率 17%、不支持 67%

②衆院選で勝って欲しいのは—自民 23%、民主 56%

③首相のふさわし度—麻生 11%、鳩山 36%、どちらもふさわしくない 57%

7・20 N「貸金業者 1 年で 32%減—5 月末 5700 社、規制強化で廃業増」

7・20 M「**政権選択へあす解散、首相 4 人たらい回しの 4 年**」「巨大与党迷走 4 年
—『新たな統治』築けず、衆参ねじれ政権崩壊—続いた選挙先送り」「政権
交代に現実味、自民、支持層も離反—広がる公明との距離感、本社世論調
査」／T「衆院あす解散—政権かけ各党臨戦態勢」「比例は民主 36%、自民
15%—トレンド調査」

7・21 豪雨禍、山口で特養ホームに土石流—15 人死・不明の惨事 (7・22A)

→7・24M夕「**関東甲信戻り梅雨—日照 4～8 割、気温も 30 度下回り**」

→7・25A「**北九州北部、記録的豪雨—福岡・長崎で計 3 人死亡**

→7・26A「**豪雨記録破り—九州、1 時間 100 ミリ超続出—『湿舌』が前線
刺激**」

待ちに待った衆院解散—107年ぶり8月総選挙

7・21

衆院解散（衆院本会議）—政府、「8月18日公示、同30日投票」決定—「107年ぶり8月投開票」

→7・21A夕「衆院解散、総選挙へ—政府選択、自・民が激突—8月18日公示、30日投票」「首相、好機2度逃す—追い込まれた『選挙の顔』—自民議員懇は約30分」「首相『一致結束を』、『革命的選挙』鳩山氏」「自民、超逆風化の決戦—党支持率、民主リード」「野党『待ちに待った』—鳩山氏『政権交代は出発点』」「やっとな解散、選択の夏—自民『厳しさを覚悟』、民主『気を緩めずに』」「首相後継いない、スピードもない—引退の河野洋平氏、岩国哲人氏」

→7・21M夕「衆院解散、総選挙—自民混乱、民主高揚—政権選択へ、来月18日公示30に投開票」「衆院解散—40日間真夏の決戦、日本の選択は」

→7・21Y夕「自民、揺らぐ結束—『公認外し』情報も、首相側『反麻生』けん制—内閣支持率低迷のまま」「『7月解散』戦後初—衆院議員、在任1410日」

→7・22各紙社説

A「衆院解散、総選挙へ—大転換期を託す政権選択」

M「衆院解散総選挙—政権交代が最大の焦点だ—ごまかさない公約を」

Y「衆院解散—政策本位で政権選択を問え」

N「政権選択選挙の名に恥じぬ政策論争を」

T「政権交代か否か—衆院解散、8・30総選挙へ」

H「解散、さあ総選挙へ—自公政治終わらず好機が来た」

7・22

A「政権争奪火ぶた—衆院解散、来月30日総選挙—立候補1200人超—麻生首相『政党の責任力』問う—鳩山代表『歴史的な使命』強調」／M「選挙戦実質スタート—政党の責任力問う、麻生首相—革命的政権交代を、鳩山代表」／Y「8・30政権選択、衆院解散—麻生首相『安心を実現、鳩山代表『脱官僚政治』』」／N「景気、社会保障、政権選択へ—衆院選、財源問題な

ども争点に一首相『経済必ず回復』、鳩山氏『政権交代実現』／H「自公
政権退場、安心と希望の政治、この願い日本共産党に一衆院解散、総選挙
来月 18 日公示、30 投票」

→7・23A「集票組織じわり自民離れ一医師会・建設業・農協、『自主投票』
『民主支持も』」「首相自ら各種団体訪問一経団連は自・民両にらみ」／N
「政党支持一民主 40%、自民 30%一内閣支持、横ばい 20%」「『年金・医療』
重視 50%、世代で関心に差」「『自民離れ』止まらず、無党派層一『民主に
投票』7 ポイント上昇、未定も 44%」「霞ヶ関『開店休業』一衆院選後にら
み…、予算要求など慎重」／T「霞ヶ関びくびく、民主党が政権取ったら
…一も文科省、教育部局解体は困る一国交省、高速無料化で借金は？一法
務省、全面可視化実情合うのか」／H(主)「麻生首相記者会見一『安心』
を奪った反省がない」

7・22 皆既日食一1963・7・21 以来国内 46 年ぶり一次は 2035・9・2 の 26 年後 (7・
22 各紙夕刊)

7・23 輸出入とも 4 割減 (財務省、09・上半期の貿易統計発表)一輸出額 24 兆 66
億円 (前年同期比 42.7%減)、輸入額 23 兆 9983 億円 (同 38.6%減)一と
もに 1980 年以降で最大の減少率 (7・23M夕)

→7・23N夕「輸出の落込み縮小、貿易統計一6 月 35%減、中国需要が支え
一貿易黒字 20 ヶ月ぶり増」

7・23 民主「変質」一民主党、09 年版政策集を公表一インド洋給油援助「当面容
認」へ (7・23A夕)／「日米地位協定の改定方針後退→改定を提起する」
の表現に (7・23M)

→7・24M「民主、じわり現実路線一マニフェスト原案『政策集』一『給油』
『思いやり予算』軟化、米への配慮にじませ」「苦悩の経団連、夏季フォー
ラム開幕一『なじみ』の自民が選挙劣勢、民主は『企業献金禁止』主張一
政策評価後回しに、支持政党示せず」

7・24 海自対処法施行一政府、ソマリア沖・アデン湾で海賊対処に当る海自の派
遣根拠を海上警備行動から同法に切り替えることを決定→浜田防衛相、海

自に対し同法の定める「海賊対処行動」に当るよう命令—活動期間は7・24から1年間に(7・24A夕)

7・23 **女性差別で国連委「宣言」**—国連女性差別撤廃委員会、日本における女性差別の現状を6年ぶりに審査—女性の社会的進出の遅れ、従軍慰安婦問題への不十分な対応など厳しい批判、「日本では(法的拘束力を持つ)条約が単なる宣言としか受け取られていないのではないか」との批判も/条約の批准国は現在186カ国、各国は4年ごとに男女平等の進展具合を報告書として提出、委員会の審査を受ける(7・24A夕)

7・24 **企業内失業607万人**(政府統計、09年度年次経済財政報告)—日本企業が実際の生産に見合った水準を超えて抱える「過剰雇用者」(失業予備軍)が09・1~3期に過去最多の607万人、非正規雇用者が全体の3分の1、正社員と非正規との所得格差の5倍(7・24各紙夕刊)

→7・25 **失業率5%台後半の予測**(内閣府所管の経済企画協会調査)—6・25~7・2エコノミスト40人対象実施、36人回答—10~12月の3ヶ月平均5.5%→10・4~6月の平均5.66%に上昇と予測(7・7T)

7・24 **国の債務超過282兆円**(07度末段階の試算)—07年度末の負債977兆8000億円、うち国債543兆7000億円、国が保有する土地・現金などの資産694兆9000億円(7・25A)